

1. 事業の位置付け

事務事業名	消防署出張所等整備事業		
事業担当	消防本部 消防総務課		
事業種類	●ハード ○ソフト		
総合計画の位置付け	'05	基本目標5 安全で、みんなが快適に暮らせるまち	
	'01	①〈安全〉災害に強い安全なまちづくりを進める	
	'03	3 迅速かつ的確な消防・水防と救急・救助、救援の体制を充実する	
根拠法令等			
対象・受益者	市民、職員	事業期間	
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
	目的・目標		事業の概要
消防活動の拠点である消防署出張所や消防訓練施設などが整備され、市民の生命・財産を様々な災害から守るための消防力が充実しています。		消防活動拠点の充実のため、老朽化の著しい消防署出張所等を整備します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標 実績						
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標 実績						
成果指標①	指標名	消防署出張所等解体・整備進捗率				単位	%
	説明・算定式	H22:建設(大野)20%、H23:建設(大野)・地質調査(神田)・設計(神田)40%、H24:解体(神田)・建設(神田)20%、H25:建設(神田)20%(H22年度から設定)					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標 実績	— —	— —	— —	20 10		
成果指標②	指標名	消防署出張所等解体・整備進捗率				単位	%
	説明・算定式	H19:地質調査(大野・土沢)・解体(16分団)20%、H20:実施設計(大野)・建設(土沢)20%、H21:基本設計(神田)・建設(大野)・解体(土沢)30%、H22:実施設計(神田)・解体(大野)20%、H23:					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標 実績	20 20	40 20	70 38	— —		

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	消防活動の拠点の充実のため、老朽化の著しい消防庁舎を順次整備する必要があります。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	老朽化した消防庁舎を整備することにより、地震災害等の災害対応が充実します。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	老朽化した消防庁舎を整備することにより、地震災害等による庁舎への被害を防ぐ事が可能となります。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	庁舎建設を整備するにあたり、将来性及び地域性を考慮する必要があります。	○ 高 ● 中 ○ 低	

## 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		地質調査:大野・土沢など、解体:16分団	建設:土沢・16分団	設計:大野	建設:大野
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	10,795	0	0
	起債	0	60,000	0	35,000
	その他 特財	0	0	5,150	0
	一般財源	3,728	24,064	0	16,910
事業費 (A)		3,728	94,859	5,150	51,910
執行率 (%)		66.81	113.85	1.66	59.71
内訳	職員 (人)	0.55	0.55	0.50	0.75
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		4,616	4,616	4,178	6,195
フルコスト (A+B)		8,344	99,475	9,328	58,105

## 4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①:予定どおり -	①:予定どおり	①:予定どおり	③:遅れている 汚染土壌対策工事が必要となり本体工事が停止したため。
	主な取組と成果	大野出張所予定地の地質調査、土沢分遣所予定地の地質調査及び消防団第16分団を解体し、計画どおり整備するための取組を行うことができた。	大野出張所の実施設計は建築確認に時間が掛かり平成21年6月末まで繰越明許しましたが、実施設計は予定どおり行いました。また、土沢分遣所の建設を行いました。	大野出張所の実施設計は建築確認に時間を要し平成21年6月に完了しました。また、土沢分遣所の解体を行いました。	工事請負契約を締結しましたが、建物本体工事に着手するにあたり必要な地質分析試験を実施したところ、計量対象物質である「フッ素」が基準値を超えたため、土壌汚染対策法に必要な届出や汚染区域特定の調査を行いました。
検証結果		A:成果があがった	B:おおむね成果があがった	B:おおむね成果があがった	C:十分に成果をあげることができなかった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開	平成24年度への展開
今後に向けた課題		消防庁舎を整備するにあたり、効率性の観点から基本設計の段階で、職員などの意見を積極的に取り入れる必要がある。	消防庁舎を整備するにあたり、効率性の観点から基本設計の段階で、職員などの意見を積極的に取り入れる必要があります。	消防庁舎を整備するにあたり、効率性の観点から基本設計の段階で、職員などの意見を積極的に取り入れる必要があります。	消防庁舎を整備するにあたり、関係法令による必要な調査をしっかりと行います。また、効率性の観点から基本設計の段階で、職員などの意見を積極的に取り入れる必要があります。

1. 事業の位置付け

事務事業名	消防団分団整備事業		
事業担当	消防本部 消防総務課		
事業種類	●ハード ○ソフト		
総合計画の位置付け	'05	基本目標5 安全で、みんなが快適に暮らせるまち	
	'01	①〈安全〉災害に強い安全なまちづくりを進める	
	'03	3 迅速かつ的確な消防・水防と救急・救助、救援の体制を充実する	
根拠法令等			
対象・受益者	市民・消防団員	事業期間	2007年～2010年
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
	目的・目標		事業の概要
地域における消防活動の要である消防団分団施設が整備され、市民の生命・財産を様々な災害から守るための消防力が充実しています。		消防団活動拠点の充実のため、老朽化の著しい消防団第9分団を整備します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名					単位
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
	目標 実績					
活動指標②	指標名					単位
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
	目標 実績					
成果指標①	指標名	第9分団施設整備進捗率				単位 %
	説明・算定式	平成22年度を100%とした整備進捗率。H19: 検討10%、H20: 基本設計20%、H21: 実施設計20%、H22解体・建設50%				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
	目標 実績	10 10	30 30	50 50	100 100	
成果指標②	指標名					単位
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
	目標 実績					

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	消防活動の拠点の充実のため、老朽化の著しい消防団庁舎を整備する必要性は高いです。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	老朽化した消防団庁舎を整備することにより、地震災害等の災害対応が充実します。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	老朽化した消防団庁舎を整備することにより、地震災害等による庁舎への被害を防止できます。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	消防団庁舎建設を整備するにあたり、将来性及び地域性を考慮する必要があります。	○ 高 ● 中 ○ 低	

## 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		検討	基本設計	実施設計	解体、建設
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	36,361
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	104
	一般財源	0	1,082	2,107	0
事業費 (A)		0	1,082	2,107	36,465
執行率 (%)		0.00	85.67	165.77	98.22
内訳	職員 (人)	0.50	0.50	0.50	0.50
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		4,196	4,196	4,178	4,130
フルコスト (A+B)		4,196	5,278	6,285	40,595

## 4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①:予定どおり -	①:予定どおり -	①:予定どおり -	①:予定どおり -
	主な取組と成果	消防団庁舎整備に向けた検討い、平成20年度の基本設計に向けた準備ができた。	狭隘な土地のため、敷地を有効に利用するための基本設計を行ないました。	設計業者に委託して、実施設計を行いました。	庁舎が完成し消防団第9分団に引渡を行い、消防団活動拠点が充実しました。
検証結果		A:成果があがった 平成21年度への展開	A:成果があがった 平成22年度への展開	A:成果があがった 平成23年度への展開	A:成果があがった 平成24年度への展開
今後に向けた課題		消防団庁舎を整備するにあたり、効率性の観点から基本設計の段階で、消防団員等の意見を積極的に取入れる必要がある。	狭隘な土地のため、実施設計にあたり建物の有効活用を考えていきます。	消防団庁舎を建設するにあたり、長期的な計画を立て将来性及び地域性を検討する必要があります。	消防団庁舎を建設するにあたり、長期的な計画を立て将来性及び地域性を検討する必要があります。

1. 事業の位置付け

事務事業名	消防救急無線デジタル化事業		
事業担当	消防本部 消防総務課		
事業種類	●ハード ○ソフト		
総合計画の位置付け	'05	基本目標5 安全で、みんなが快適に暮らせるまち	
	'01	①〈安全〉災害に強い安全なまちづくりを進める	
	'03	3 迅速かつ的確な消防・水防と救急・救助、救援の体制を充実する	
根拠法令等	電波法関係審査基準により、現在のアナログ周波数の使用期限は平成28年5月まで		
対象・受益者	市民	事業期間	～ 2015 年
委託、協働	【委託：○3セク・財団 企業 NPO ○その他】【協働：】		
目的・目標		事業の概要	
消防救急無線がデジタル化され、消防・救急活動における個人情報の保護、通信の高度化が図られています。		個人情報の保護、通信の高度化などに対応するため、消防救急無線をデジタル化します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	単位			
	説明・算定式				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	目標 実績				
活動指標②	指標名	単位			
	説明・算定式				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	目標 実績				
成果指標①	指標名	消防救急無線デジタル化進捗率	単位 %		
	説明・算定式	平成27年度を100%とした整備進捗率。H22:調整10%、H23:実施設計20%、H24:整備20%、H25:整備20%、H26:整備20%、H27:運用開始10%(H22年度から設定)			
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	目標 実績	— —	— —	— —	10 10
成果指標②	指標名	消防救急無線デジタル化進捗率	単位 %		
	説明・算定式	平成24年度を100%とした整備進捗率。H19:(検討)10%、H20:(基本設計)10%、H21:(実施設計①)10%、H22(実施設計②)10%、H23(実施設計③)10%、H24(整備)50%(H21年度まで評価)			
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	目標 実績	10 10	20 15	30 30	— —

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	電波法により現在のアナログ無線の使用期限が決められているため必要性が高いです。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	消防・救急無線をデジタル化することにより、個人情報の保護及びデータ通信等、また、無線運用等の今後の拡張性に期待できます。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	運用開始目標とする平成26年度までに、今後、計画を進めていく上で、より効果的な整備計画を検討します。	○ 高 ● 中 ○ 低
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	消防・救急無線の統制波・運用波を県内で一斉に整備を行うため、単独で整備をする場合に比べ、コスト削減が可能となります。	● 高 ○ 中 ○ 低

## 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		検討	調査	基本設計	検討、調整
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	275	77	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	0	276	77	0
事業費 (A)		0	551	154	0
執行率 (%)		0.00	77.17	7.03	0.00
内訳	職員 (人)	0.50	0.50	0.50	0.60
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		4,196	4,196	4,178	4,956
フルコスト (A+B)		4,196	4,747	4,332	4,956

## 4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①:予定どおり -	②:若干遅れている 消防庁のデジタル無線共通仕様書の作成が遅れているため、基本設計は行いませんでした。	①:予定どおり -	①:予定どおり -
	主な取組と成果	全体会議、検討委員会、指令業務の共同運用検討会議を行い、基本計画策定の準備を行うことができた。	県内消防(局)本部が横浜市に委託して、基本設計に必要な電波伝搬調査を行いました。	電波伝搬調査の結果をもとに横浜市に委託して、基本設計を行いました。	神奈川県消防救急無線デジタル化推進協議会により実施設計に向けた検討を行いました。
検証結果		A:成果があがった 平成21年度への展開	B:おおむね成果があがった 平成22年度への展開	A:成果があがった 平成23年度への展開	A:成果があがった 平成24年度への展開
今後に向けた課題		懸案事項として、経過年数が10年を越えている現アナログ無線機の更新及び保守等の課題があるため、無線運用に影響がないよう検討する必要があります。	デジタル無線の仕様が決定していないため、スケジュールが遅れる可能性があります。アナログ無線の使用期限までに事業を完了させなければなりません。	デジタル無線の仕様が決定していないため、スケジュールが遅れる可能性があります。	設置する基地局数や導入機能が決定していないため、スケジュールが遅れる可能性があります。



1. 事業の位置付け

事務事業名	住宅密集地等消火体制強化事業		
事業担当	消防本部 消防救急課		
事業種類	●ハード ○ソフト		
総合計画の位置付け	'05	基本目標5 安全で、みんなが快適に暮らせるまち	
	'01	①〈安全〉災害に強い安全なまちづくりを進める	
	'03	3 迅速かつ的確な消防・水防と救急・救助、救援の体制を充実する	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	2010 年
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
消火栓の近くに消火用資機材収納箱が設置され、市民による初期消火体制が強化されています。		道路狭あい地区や住宅密集地等において、市民による初期消火体制を強化するため、市民が消火栓を使用して消火活動ができるよう、消火用資機材及び収納箱を設置し、訓練等を実施します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	消火用資機材収納箱設置申請件数				単位	件
	説明・算定式	(H22年度から設定)					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	—	—	—	2		
	実績	—	—	—	5		
活動指標②	指標名	訓練実施回数				単位	回
	説明・算定式	設置済地区を対象とした訓練実施回数(H22年度から設定)					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	—	—	—	2		
	実績	—	—	—	5		
成果指標①	指標名	訓練参加者数				単位	人
	説明・算定式	設置済地区を対象とした訓練に対する参加者数(H22年度から設定)					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	—	—	—	20		
	実績	—	—	—	148		
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	道路狭あい地区や住宅密集地等では、消防隊の活動に時間がかかるため、居住する市民の初期消火活動が重要であり、消火用資機材の設置が必要です。	● 高 ○ 低
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	市民が消火用資機材を使用して初期消火を実施することは、火災の拡大防止に大きな効果があり有効です。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	市民の防火意識を高かめるにため、消火用資機材を使用した消火訓練等を実施することで、高い効果が得られます。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	収納箱を設置する場所は、地域ごとに自治会等の関係者と協議し決定する必要があります。	○ 高 ● 中 ○ 低	

## 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		—	—	—	収納箱等の設置及び訓練等の実施
財源内訳	国庫支出金	—	—	—	0
	県支出金	—	—	—	0
	起債	—	—	—	0
	その他 特財	—	—	—	0
	一般財源	—	—	—	210
事業費 (A)		—	—	—	210
執行率 (%)		—	—	—	100.00
内訳	職員 (人)	—	—	—	0.90
	再任用 (人)	—	—	—	0.00
人件費 (B)		—	—	—	7,434
フルコスト (A+B)		—	—	—	7,644

## 4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況		—	—	—	①: 予定どおり
	遅れている理由	—	—	—	—
主な取組と成果		—	—	—	消火用資機材を設置するために、設置要綱を策定し自治会を通じて広く消火用資機材設置の募集を行い、5か所に消火用資機材を設置し住民に対し消火・取扱訓練を実施した。
検証結果		—	—	—	A: 成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開	平成24年度への展開
今後に向けた課題		—	—	設置後の資機材の維持・管理は自治会等関係者にもできるように、資機材の取扱いについて検討する必要があります。	設置後の資機材の維持・管理は自治会等の関係者にも出来るよう、資機材の取扱いについて検討する必要があります。